

第 38 期新潟県社会教育委員の会議

第 4 回 会 議 概 要

日時: 令和 8 年 6 月 11 日 (木)

午後 1 時 30 分から

会場: 県庁 5 階 会議室 508

出席 (14 名)	山田議長 小見副議長 浮須委員 小池委員 鈴木毅委員 鈴木麻委員 谷口委員 森澤委員 山崎委員 〈オンライン参加〉
欠席 (3 名)	佐竹委員 玉木委員 松井委員 宮川委員 渡辺委員 浅野委員 傳田委員 若桑委員
事務局	庭野生涯学習推進課長 青木生涯学習推進課長補佐 渡辺生涯学習推進センター次長 佐藤生涯学習振興係長 渡邊社会教育支援係長 鈴木副参事 西澤社会教育主事 長谷川社会教育主事

審議

～全体～

山田委員 (議長) 小見委員 (副議長)

発言者	内 容
山田議長	これより審議に入る。「審議のまとめ」の柱について検討を行う。 第 1 回会議では、働く世代の学びをテーマにすることや人とのつながりの重要性や課題について意見交換が行われた。 第 2 回会議では、視察結果も踏まえて課題やキーワードを整理し、具体的な学びの仕組みや方策を検討した。 第 3 回会議では、これまでの議論を整理し、学びの環境づくり・人材育成・つながりの仕組みの 3 つの柱にまとめた。 今回はこれまでの会議で話し合われたことをもとにして、事務局が作成した「審議のまとめ (案)」について、社会教育委員の皆様が今回のテーマで議論してきたことや伝えたいことが、記載されているか確認する会となる。 事務局から「審議のまとめ (案)」の概要について説明を願う。
事務局	「審議のまとめ (案)」は、これまでの会議及び視察において委員から出された意見を基に事務局が作成したものである。内容は、審議テーマ、現状と視点、先進事例、意識調査、提言の 5 部で構成されている。 審議テーマでは、人口減少や社会の変化により地域のつながりが弱まる中で、地域社会の活性化を図るためには、特に 20 代から 40 代の若い働く世代が学びを通じて人との関係を再構築し、社会教育人材として地域を支える存在となることが重要であると位置付けた。 現状と視点においては、社会教育関係団体数や会員数の推移、働く世代の生涯学習に関する意識調査の結果を踏まえ、3 つの視点に基づき議論を行ったことを整理している。 また、県内外 6 か所の先進事例の視察結果及び委員の所感を取りまとめるとともに、県内在住の働く世代 400 名を対象とした意識調査の主な結果を示している。 提言では、①学びの環境づくり、②社会教育人材の養成と育成、③つ

	ながりをつくる仕組みづくりの3つを柱とし、それぞれ具体的な方向性を示した。学びの環境づくりでは、多忙な世代でも参加しやすい柔軟な学習機会の整備や、対面とオンラインを組み合わせた場の充実、情報発信及び相談体制の強化の必要性を示した。社会教育人材の養成と育成では、学びや活動をつなぐ人材の育成と配置、参加者が企画・運営に関わる仕組みづくりの推進、デジタル活用を支援する人材の育成による情報格差の解消を挙げた。さらに、つながりをつくる仕組みづくりでは、参加や離脱が自由な緩やかな関係の構築や、未利用空間の活用による交流の場の創出を通じて、働く世代が無理なく地域と関われる環境の整備が重要であるとした。
山田議長	資料確認の後、グループに分かれて検討を願う。

～グループ～

Aグループ

山田議長（進行） 浮須委員 小池委員 鈴木麻委員 谷口委員
（記録：鈴木副参事）

発言者	内 容
山田議長	グラフをカラーでも白黒でも違いが分かるような異なるパターンにするとよい。
小池委員	19 ページの意識調査の間 6、8 を見ると、20 代から 40 代の方は、インターネットでの学習の方が自分に合っていると考えている。手軽で時間も非常に節約になるのでよいとは思いますが、柱 3 のつながりを作る仕組みづくりには、なかなかたどり着かないのではないかと懸念がある。 柱 3 の中にインターネットの普及で、仮想空間の中で完結する学びへの懸念、人と人とのつながりがやや弱くなるのではないかと示唆も含めてもいいのではないかと懸念がある。
山田議長	柱 1 「生涯学習・社会教育の学びの環境づくり」のところになるが、インターネットだけだと情報は不十分なので、対面のつながりの必要性をもう少し強調したらよいのではないかと意見である。
浮須委員	インターネットで知識は効率的に得ることができ、対面で学ぶことの意義はどこにあるのか考えている。人と一緒に学ぶと楽しいというモチベーションや、一緒に学んだことによって、AI と話していただけでは決まらなかった新しいことが始まることもある。情報格差という観点だけでなく、対面の意義が出てくるといい。
山田議長	今回は 19 ページの上から 6 行目以降にインターネットによる学習に絞って押さえている。自分が研究をしていると、AI が調べてくれるので、本当に最近楽になったが、その根拠が不十分なところがある。そういったところは自分で調べる必要があるが、実際、人と人とのつながりを考えていくと、それですべてではない。そこで、今度は 19 ページの下から 3 行目に、地域に参加するために必要な要素として、きっかけづくりを挙げた場合に、「参加する」仕組みができていないところを指摘している。時間的な余裕はないというのは確かにある。なので、時間の作り方どうしていいかというところがある。
浮須委員	18 ページの最後の段落で、働く世代の学びたいことは仕事に必要な知識技能と言っている。一方で 19 ページ 4 行目「学びを実生活や仕事に結びつけるための支援」という話がある。働く世代は自分と職場とのつながりがすごく強く、社会といった時には「職場」を差していて、

	本来の社会の一員としての自分というところが少し弱いと思う。本当は仕事を通じて、社会に多くのものをもたらしているが、それが職場で止まっていて、社会の一員としての当事者性とか、エージェンシーとかの希薄さがあって、なかなか学びが進んでいかないという側面がある。そのため、19 ページの「一方で、…」から続く学びを「実生活や仕事に結びつけるための支援」と生活と仕事に結びつけると書いてあるが、もし書けるのであれば、社会参画みたいなのところも実生活に入っているのかとも思った。社会の一員としての学びにつながっていけそうな気がするので入れるとよい。
小池委員	19 ページの 2 行目で学習成果を生かせない理由として「知識や技術が十分身に付いていない」とする割合が高く、だから学びを生活や仕事に結びつける支援はどういう形の支援を想定して十分でないと言っているのか。知識や技術が十分に身につけば、学習成果を生かすことができるとアンケートの結果になっているが、その十分身についた状態にするための支援とは、一体どういうことなのかと考えたとき、それは主催者なり、あるいは行政なりが考えるべきことなのだろうか。社会教育でやるべきことなのかどうか。具体的に何かというあたりが分からない。
山田議長	ここの文脈でいくと、仕事に関わる能力的なところが身につけていないという流れできているので、そこまで社会教育が面倒を見ることではないと思う。でも、仕事の中でも、例えば、不登校と同じような立場の人にもいるとした時に、そこに手を差し伸べるとすると、社会教育になると思う。
谷口委員	問 10 と問 18 を見ると、問 10 で「どのような活動に参加しましたか」という問いに対して、「地域や社会での活動に参加していない」と答えた方が 60% ぐらいいる。問 18 で社会教育士たちと課題を解決するとしたら、地域コミュニティの活性化に視点が向いている方が多いことから考えると、学びというのは、実生活ごとにある地域コミュニティの課題解決や仕事に結びつけるための、社会の一員として地域を支える自分になるためというようなものがあってもいいと思った。私は公民館の立場としては、やはり地域づくりだったり、地域の学び場だったりというところから、こういう世代の人たちが集まって地域課題に参画してもらえるのは嬉しい姿だと思う。
浮須委員	23 ページの(2)の前 3 行ぐらいがやっぱり今ほど谷口さんがおっしゃられたようなところかと思うので、このアンケートの分析のところちょっと入れておくと、(2)につながってきて、よいのではないかな。
山田議長	学びを実生活や地域活動に結びつけるための支援が十分というように、逆に仕事をなくした方がいいかもしれない。
鈴木委員	仕事のことを地域から支えてもらう必要はないのかなというのが率直な思いである。
山田議長	提言のところでも、20 代から 40 代の働く世代が無理なく学びに参加できる、その学び自身が今の地域活動につながっていないということが、提言の 4 行目に書かれているので、つながっていくためには、19 ページの上から 3 行目の仕事を地域活動という言葉にしていこうと考えていければいいと思う。
浮須委員	23 ページ「(3)情報格差解消のための…」の格差っていう言葉がちょ

	っと気になる。経済的に困難があってインターネット見られないとか、スマホがないとか、ということなのか、リテラシーとか、どういう情報にアクセスしたらいいかわからないということなのか。
山田議長	「情報の取得や活用には個人差がある」ということが、「格差」という言葉が適切に当てはまるのかどうかという論議だと思う。格差という言葉の定義になってくるので、総務省の調査で使われている格差という言葉一度整理して、使われているようであればよいし、我々のイメージと違うかもしれないので、調べてみて考えるといい。
浮須委員	柱 3(2)「未利用空間」という言葉が未利用空間に限ってしまってもいいのか。既存の施設をつながりの場へと構築し直していく意味合いだと思うが、未利用な施設も当然あると思うが、利用している施設もある。ここを未利用空間という言葉にしてよいものなのか。これまでの議論で使われている公民館だったとしても、「この目的に対しては未利用だ」というような議論があって、未利用という言葉が使われていれば、いいと思うが確認が必要。
山田議長	ここでは場所はあるけれども、使用されていないということ。つながる場として機能していない、有効活用されていない場所だということ。未利用空間と言っている。 空間という言葉はどう使っていくか。これはいろいろな意味で、大切なところであり、論議するところでもあると思うが、例えば、英語にすれば、スペースなのかプレイスなのかというところで、いわゆるスペースではなくて、みんなが意味ある空間としてプレイスになっていくという意味合いも込めていきたいということもあるが、時間的なものとか、様々な意識の問題ではない部分も出てくる。ただ非常に空間という言葉は使いやすい言葉であるため使っているが、いわゆる有効活用されてない場というところで、場なのか、もうすでに場ではなくなっていて、ただの空間になっているのかということになってくる。
小池委員	視察で南魚沼市に行った時に、駅の中に拠点となる場所と合宿ができるような施設があって、それらの場所があることが活動にものすごく大事だということを学んだ。そこが未利用かどうかではなくて、場を活かすことがつながりを作る。やはり、つながりは仮想空間ではできない。顔と顔を合わせて一緒にいるっていう場が必要だというメッセージだった。
浮須委員	日常の生活の中で溶け込んでいて、見逃してしまっているけど、ここを活用したら人がつながり合う場になるということ。アンテナ立てておくということ。どちらかというと、公民館とか、今ある施設を再構築するというよりは、本当に使っていない、暮らしの中に溶け込んでいるところが未利用空間ということなのか。大きな箱物を作らなくても、日常の暮らしの中にあるスペースをうまく利用していける、実はそれが便利な場所にあるのではないかと、それを未利用空間と言っている。
山田議長	未利用空間を、例えば、有効活用されてない空間という言葉に置き換えるか、未利用空間という言葉を使って、脚注で説明するとかもできる。この未利用空間という言葉のところは、もし使っている文書があれば、整理をしていく。有効活用されていない場所と言うと、一番イメージが同じかなとも思う。
小池委員	見出しに否定形があるのはしっくりこない。

鈴木委員	ネットで完結はしない場所であるということがあってもいい。
------	------------------------------

B グループ

小見副議長（進行） 鈴木毅委員 森澤委員 山崎委員

（記録：長谷川社会教育主事）

発言者	内 容
山崎委員	24 ページ柱3「つながりをつくる仕組みづくり」（2）においては、未利用空間をなんとかしていこうという部分は社会の要請などを踏まえていると思う。ただ、利用者自身が主体性を発揮して、未利用空間を活用していくという方向性になっているが、その際に（1）緩やかなつながりの形成が、キーワードとして書かれている。視察に行ったところで、緩やかにつながった人々が未利用空間を活用していたと思われる。緩やかなつながりの形成という目的をきちんともって、未利用空間をつなげることができる場にしていこうということだが、具体がやや弱いので、例えば、どのようなつながりで未利用空間を使っていくと、利用者自身が場づくりに関わっていくことができるのかなど、具体的にイメージできるといい。
小見副議長	私もそこは気になった。未利用空間の具体がもう少しあってもいいと思った。例えば、廃校とか空き家とか、もうすでに使ってない施設とかをどのような場にしていくかということが必要なのが、もう少し見えるとよい。「意味ある場へ」というところも漠然としていて、そこをもう少し具体的に書くとよいと思った。
森澤委員	私もここが少し気になって、利用というのは物理的に使うという意味なので、利用じゃなくて活用がよいと思う。
鈴木毅委員	近年では、国の施策や行政文書では「利活用」という表現が一般的になっている。
山崎委員	22 ページの一番下から2行目で「行政職員、社会教育士、NPO スタッフなど」というのが出てきて、こうした人材を計画的に養成・育成し、各地域に配置するとある。行政職員は社会教育に関わる者の専門性をさらに高めるってということだと推測する。社会教育士というのはどういう資格の者か。
小見副議長	社会教育士は地域の学びをオーガナイズすると言われ、学びたい人たちのニーズや情報をうまくつないで学びの場を作ったり、きっかけを作ったり、人と人とをつないでいく人。社会教育主事は社会教育行政に行かないと発令されない。それだと眠った人材がいっぱいいてもったいないので、社会教育士として名乗れるようにした。そうしたらNPOとか、地域の中間支援をしている人たちとかが自分たちがやっていたことが社会教育士だと気づいて、民間の人の参加が急増した。
山崎委員	「各地域に配置する」という部分で、誰がどう配置するというところがすごく気になった。
小見副議長	社会教育士のような人たちが役割を発揮できるようにするというようなことを言った方がよいのではないかな。
鈴木毅委員	資格を取得した後、その資格を生かして地域で安定して働ける環境まで整えていくことが重要ではないか。そうすることで、社会教育を担う人材が地域に根付き、地域振興にもつながる。さらに、地域に専門性を生かせる仕事があれば、若者が地元へ戻るUターンの促進にもつながると考えられる。

	したがって、資格取得を支援するだけでなく、その後の就業や活動の場まで含めて支援していく必要がある。せっかく費用と時間をかけて資格を取得しても、その後の活動が無償の奉仕にとどまってしまえば、継続することには限界がある。地域に必要な人材を育成するのであれば、その人材が地域の中で職業として活躍できる仕組みまで考えていくことが大切である。
小見副議長	その受け皿がまだ不明瞭。社会教育士を取って、どこでどう活躍するかまだ手探り。既存の職業をもっている人は、自身の職業の中で生かせばいいが、マッチングシステムがまだ構築されてないこともあり、議論していかななくてはならない。
森澤委員	「テーマ設定の理由」の後半で、20代から40代の働く世代に焦点を当てると書いてあるが、働く世代というと、20代から60代ぐらいまでが該当する。なぜ、20代から40代の働く世代に焦点を当てているかという説明がない。働く世代のうち次世代を担う若手にあたる20代から40代に焦点を当てるという意味だと思うが、説明しないと50代の方は「え、私は入らなくていいのか」となるので、きちんと書いた方がいい。1ページ目で定義付けをきちんとした方がよい。
森澤委員	少子高齢化とか、過疎化とか、新潟の特徴的な課題がきちんと入っているのはよい。
鈴木毅委員	少子高齢化というが、今の日本はすでに「少子超高齢化」の段階に入っている。この現実をどう乗り越え、地域社会を維持していくのかが大きな課題である。
森澤委員	今、超高齢社会に突入している。用語でいうと、超高齢化ではなく、超高齢社会という言い方だと思う。ただ、「少子高齢化」という言葉はある。子どもがいなくなって高齢化が進んでいるというのは、少子高齢化という言葉が使えるが、社会で言うと超高齢社会が現状だと思う。
鈴木毅委員	全体を通して「コミュニティ」という言葉が多く使われているが、あえて横文字にする必要があるのか。日本語で表現すれば、まさに今回の審議テーマである「人と人とのつながりによって形成される共同体」ということではないか。審議テーマをより明確に打ち出す意味でも、「コミュニティ」を「人と人とのつながりによって形成される共同体」と表現してはどうか。
森澤委員	コミュニティという言葉を使ってもいいが、安易に使いすぎてしまうと目につく感じはある。なんでもかんでもコミュニティというのはどうか。
鈴木毅委員	2ページのテーマ設定理由では「過程」という言葉が使われている一方、7ページの上から3行目では「プロセス」と表記されている。「過程」と「プロセス」はほぼ同じ意味であるため、表現を統一した方がよいのではないかと。あえて横文字と漢字を使い分けず、「過程」とするのであれば、全体を「過程」に統一した方が分かりやすい。
小見副議長	16ページで、この意識調査をどのように行ったのかという方法が書いていない。これはインターネット調査であるなど、方法を明記すべきだと思った。あとは23ページの一番上のところで、県内各地域に配置するということなので、誰をどう配置するのかというところが、ぼんやりしすぎている。
小見副議長	23ページ(2)の「人材活用の推進」というのがかなりぼんやりとしたタイトルだと思う。人材をどう活用するかと言っているところで、要するに

	学ぶだけではなくて、企画や運営に関わる人とか、作る人材に移行していくということを言いたいので、そういった表題にした方が伝わりやすい。 あと、2と3の人材という言葉で、中央教育審議会の方でも、この人材の「材」という言葉を教育の文脈で使っているのかというのが、会議で述べられて、人を材料として見ているという印象を受けるのではないかという話があった。人材という言葉がたくさん使っていると思い、議論したばかりだったので気になった。
小見副議長	22 ページから 23 ページの「学びをコーディネートする人材の養成」の具体的な部分が見えにくいところは、どのように書くとよいか。
小見副議長	「県内各地に配置する」というところで、社会教育士の人が何かしら活躍の場面を作ってほしい。また、上中下越の事務所に社会教育課があったが、それをなくして、県庁に一極集中させたが、各教育事務所に社会教育士が必要なのではないかと考えている。 コミュニティスクールの立ち上げや運用の支援を教育事務所の方々がやっていたが、本庁に一本化したことによって、各市町村の人がどこに相談したらいいのか困ったという話を聞いたことあった。そういう意味では、各拠点に社会教育士がいるというのは必要なのではないか。 当時の教育長に教育事務所の社会教育課をなくした意図を聞いたところ、必要ないと思ったからということだった。
山崎委員	教員の人材不足もある。教員も社会教育主事の資格をとる方が少なくなっており、教員に無理をさせられないという時代になってきた。人材の配置が本当になくなってきている。
小見副議長	学校現場としてはどのように捉えているか。
山崎委員	今、教員不足で管理職不足でもあり、社会教育主事として行政に人を出せる余裕がなくなっている。また、教員採用試験の受検者自体も少なくなくて全国的に苦しい状況になっている。そのような状況の中で、行政職の皆さんに頑張って社会教育主事になってもらうというのはすごくよい。
小見副議長	社会教育主事としての専門性で、採用される人が出てきてもいいと思っている。そしたら社会教育士の勉強した人が活躍できる場ができる。
森澤委員	確かに子供が少なくなっていて、高齢化が数年前よりも急速に進んでいる。ケアの必要な年代が逆に増えているわけだから、社会教育畑の人たちの活躍の場も増えているという見方もできる。だから、先ほど必要ないと判断された教育事務所の社会教育課も必要な状況に変わっているから、復活を検討してくださいという提言をしてもいいと思う。
小見副議長	例えば、教育事務所に行政職の社会教育主事が配置されて、その地域で社会教育士の称号を取った人を、うまくつないで各地の情報交換をすることで、講座一緒に作るとか、課題共有するとかやってほしい。
森澤委員	教師とか行政職の方は、若い時は教育や行政の現場で頑張っていたいて、リタイアした後は、地域づくりや社会教育に関わっていただければ。
鈴木委員	社会教育士の受け皿がまだない。上中下越で横の連携をとることが必要であり、行政が音頭取りをする必要がある。

小見副議長	今年度から生涯学習推進センターでは、社会教育士や社会教育主事の有資格者に向けた、学びのフォローアップ研修会を行う。県ですべての社会教育士の受講者の名簿を把握できないので、県が行う講座に来てくれた人につながってもらおうという仕組み。 みらいず works でも社会教育士を採用した。今まで社会教育士となり、勉強したものの、活かしどころがなかった。社会教育士の認知度がもっと高まったり、マッチングできたりすれば採用したいところもあるのではないかと。30 単位も勉強しているので、もったいない。
森澤委員	冒頭に、少子高齢化が急速に進んで、人のつながりが大事になっているため、そういった環境の変化に応じた社会教育士の受け皿づくりを進めていくということを入れるとよい。最初の方に結構書いてあるが、後半になると抽象的になりがちである。せつかく問題意識がしっかりしているのか、どうしていくかということを入れていい。
小見副議長	書くこととしては、社会教育士の受け皿作りと、あと上中下越の教育事務所の社会教育課についてまで言うか…。
森澤委員	そこは議論の余地があるかもしれないが、ただ少子高齢化が急速に進んでいる地域、特に過疎化が進んでいる地域において、社会教育士の需要が高まっているのは事実なので、そこに応じた受け皿づくりと人材活用というものをきっちり考えておくべきだということと言える。
小見副議長	社会教育士がつながる仕組みと活躍する受け皿づくり、県内各地で社会教育を支援する機能の強化ぐらいの言い方がよい。ネットワークを構築するとか、各地域での活動を支援するような機能強化を図る。
森澤委員	社会教育士自体が知られていないという声もあった。社会教育人材とは何かということも、分からない人が多い。情報を発信することも同時にやった方がいい。
小見副議長	(2)のところの「人材活用の推進」が、学ぶだけでなく主体者にしていくということ。学ぶ側にとどまらず、関わる側、支える側というのも、22 ページの企画や運営に関わるということである。どういう表題にするとよいか。 (1)は人材の活用にとどめておいて、(2)の表題を考えたいが、ここが今のところ被ってしまったり、ただの学ぶ人から、関わったり作ったりする人材に、主体性を高めていこうということを言いたい。(1)に養成と活用と入れてしまうとすべての内容が入ってしまう。
森澤委員	養成メインであれば、(1)は養成とか育成にして、(2)の方に活用をきちんと入れるっていうのもいい。 (1)は人を育てようということであり、(2)がその育った人をどうするかという話だから、(1)はあえて養成とか育成だけにしておいて、(2)の方で育てた人をどうやって活かしていくか。人材を活かすための仕組みづくりという話にするとよいのではないかと。
小見副議長	この人材にも種類があって、講座を受講した人材と、社会教育士とか社会教育主事的な専門性を持った人材の 2 種類ある。先程話題になっていた人材はどちらかというと、後者でその専門性のある人をどう生かしていくかっていう話。
森澤委員	仮で(2)を「企画への参画」ではどうか。 そして、(3)の人材育成が気になるなら、「情報格差解消への取り組み」ではどうか。

山崎委員	緩やかなつながりにかかわって、教員の中でもサークルのように勤務時間外に勉強する場面に参加する人が減っていて、人を増やすために緩やかに参加できるような、会員でなくても参加できる機会を増やそうと「緩やかにつながり」を大切にしている。しかし、そうやって研修とか講座とかをやって、一見さんで参加したとしても、その人たちがだんだん活動のコアになっていくかというところがすごく難しい。 その人たちはいろいろなところに参加するから、運営の中心になっていこうという風になかなか繋がってかないのが悩みの一つ。社会教育も同じ感じがして、緩やかなつながりから企画していく人になっていくかというところが難しい。
森澤委員	常に企画ができるような人に育ってほしいというのは、現実には難しい。特に、高齢者にとっては、そこに一生懸命来ただけでも、ものすごい生きがいになる。9割以上はただの受講者でもよいと思う。でも、1割でもコアになる人がいれば、その時に専門性を高めるルートにつなげばいい。そこを仕分けしないと、行くのが辛くなってしまう。 だから、緩やかなつながりの場を確保することと、志がある人が出た場合、きちんとつながることができるようにすることの両面をやっていくというのが現実的だと思う。 ちょっといい話を聞きたいと思ってきたのに、主体性を発揮しろと言われたらドキドキする。やりたい人はやれるようにしておく。だけど、それを全員に強いてはいけない。人材育成が強制になっちゃったら、人材育成とは言えない。
鈴木毅委員	少子化が進む中で、どの分野でも後継者を十分に育ててこなかったことが大きな課題である。適切な世代交代を進めなければ、一人の人が長く担い続け、その人が退いたときに後を継ぐ人がいないという状況になってしまう。その意味でも、次の世代へ引き継ぐタイミングは重要である。 一方で、定年延長などにより高齢者が長く社会で活躍できる時代になっている。その経験を生かすことも大切だが、若い世代が新たに入って活躍できる場を確保することとの両立を考えていく必要がある。
小見副議長	若い人ややりたい人が活躍できる場面や機会を作って後継者を育成していくということを、緩やかなつながりの中から、少し見出していくということが必要。
小見副議長	「未利用空間」が日本語であまり使わない言葉。
森澤委員	未利用空間は日本語的にはあまりない。未使用の施設なら分かるが、空間というとよく分からなくなる。空間という言葉は抽象的な語なので、未利用とは言わない。未使用の施設。前は使っていたけれども、今使われてないということ。
鈴木毅委員	事例として、村上市には「源内塾」という取組がある。住む人がいなくなった古民家を地域の共同体が活用し、さまざまな催しや地域交流の場としている。空き家を地域の人々が集い、学び、交流する場所として再生しており、まさに社会教育の場として活用されている好事例ではないかと思う。
小見副議長	愛・南魚沼みらい塾が運営する兼続庵も古民家改装している。ここで子どもたちが勉強したり、合宿したりしていると言っていた。
森澤委員	大きく言うと空き施設。民家だろうが学校だろうが、空き施設などの活用ですね。空き施設などを活用して、地域拠点にしていく。空き施

	設ってという言葉を使えば、利活用としてもいい。「空き施設などの利活用」ですよね。「空き施設などを利活用し、地域の拠点に」
小見副議長	経済を動かすような内容は入りたい。結構、廃校とかをおしゃれにして、そこにシードルの製造工場やおしゃれなカフェが入っている。地域拠点でもあり、経済の中心にもなっていくような可能性は入れた方がいい。
鈴木毅委員	本文に「持続可能」という言葉があるが、活動を継続するためには、その原資となる経済的な仕組みが必要である。そのため、タイトルを「経済循環による持続可能な地域拠点」としてはどうか。本文にも、地域の中で経済を循環させ、それを「持続可能な地域の拠点づくり」につなげていくという視点を盛り込むとよい。
森澤委員	21 ページの 20 代から 40 代の方は参加できていないと言い切っているが、参加している人もいますので参加できないケースが多いとか、目立つという言い方がいい。
小見副議長	21 ページ(2)「多様な情報共有手段」のタイトルに「の」を入れた方がいい。「多様な情報共有の手段」。
小見副議長	22 ページの 5 行目のところで、「そのため、講座情報の発信にとどまらず、活動の背景や成果、人の役割が見える情報共有も重要である」と書いてあるが、分かりにくい。
森澤委員	活動内容が具体的に分かるようにするという事だと思う。日時、場所のようなものだけでなく、どのような活動なのかより具体的に分かるように、伝えることが大切だ「講座情報の発信にとどまらず、具体的な内容についても情報共有することも重要である」という言い方でよいのではないかと。 あと、働く世代を 20 代から 40 代と焦点化した意味を入れるとよい。「特に働く世代のうち、次世代を担う若手にあたる 20 代から 40 代」のような説明でどうか。

C グループ

佐竹委員（進行） 玉木委員 松井委員 宮川委員 渡辺委員
（記録：西澤社会教育主事）

発言者	内 容
渡辺委員	6 ページから出てくる、「(2) 未利用空間から意味ある場」という言葉について、別な言葉にした方がいい。特に「意味ある場」という表現が、あまり伝わらない。何か、他の表現はないだろうか。
佐竹委員	私もこの言葉には引っかかった。反対に「意味のない場」というのはどんなものか考えてしまう。
松井委員	テーマの設定の理由、現状と課題もよくまとめられている。しかし、人口減少について衝撃的に書かれている気がする。
佐竹委員	数字からのインパクトは確かに強い。ただし、現実を受け止めるためには必要な数字とを感じる。
松井委員	審議の視点の中で、情報格差の解消と書いてあるが、情報格差の現状についてアンケートなどで触れられているか。情報格差については提言に繰り返し出てきている部分なので、その部分が分かるようになっているとよい。

渡辺委員	19 ページの上段に、「資格取得等に経済的支援」に関する部分について、アンケートから読み取れる部分ではあるが、今回の提言が生涯学習や社会教育、学びの環境づくりという部分からずれてしまっているのではないか。仕事での資格取得となると、求められるものではあるが、どちらかというと就労に関するものになるのではないかと違和感を覚えてしまう。
佐竹委員	20 代から 40 代の就労している世代へのアンケートになるので、学習といわれるとどうしても仕事で必要なものになるかを感じる。生涯学習は、かなり幅が広いものではあるが、ここのターゲットに対して対応が、費用負担を行うということに結びつけるのは違和感がある。職場が負担したり、すでに他の政策でも行われていたりするのではないか。
玉木委員	この世代は、仕事中心なので、学習でも自分の仕事に役立つものを身に付けたいという意識が働く。まだ、趣味や見識を深めるといった余裕はないのではないか。そうした中で、この講座を受けたいけれどお金がかかるので躊躇するといったものが無料になることで生涯学習へのハードルが下がるのではないか。
玉木委員	審議の視点で、先ほど松井委員が話題にした情報格差について、初めてこの提言の文章を見たときに、情報格差とはどういったことを言っているのかと感じた。例えば Wi-Fi などの環境を指しているのか。または、SNS の活用する技能が備わっていないから格差が生まれてくるのか。環境などが整っているが、使い方が分からないから格差が生まれてくるのか。どういったものを指して情報格差と呼んでいるのかがうまく伝わってこない。
佐竹委員	おそらくこの提言を手にする方は、私たちのようにずっと読み進めている人でないと思うので、ぱっと読んだときに素直に読み進め、理解できるものでないといけない。
松井委員	23 ページのところに情報格差について触れられているが、20 代から 40 代は皆 SNS には触れている、デジタル世代とも言える。そうした世代で、どうして情報格差が生まれるのかよくわからない。課題がどこにあるのかがよく伝わらない。20 代から 40 代でも不安を感じる人が一定数いることなのかどうかよくわからない。20 代から 40 代は、逆にこうした情報を集めやすい世代でないか。
佐竹委員	23 ページの(3)で、「一定程度存在する」と書いてあるが、その具体的な根拠を示せるとよい。「不安に感じている人が何%いる」ようにはっきりするとよい。うちの職員には 20 代から 70 代までいるが、デジタルについては使える人もいれば使えない人もいる。普段、Zoom に触れていない 20 代とってみても、新しいツールには抵抗はある。使い方を教えてもらえば、すぐできるようになるといったことを体験している。
玉木委員	柱 1 の四角内の「関心を持ちながら」と柱 2 の四角内の「関心を持ちながら」の漢字の使い方が異なっている。柱 2 の方に表記を合わせた方がよい。

松井委員	25 ページに「未利用空間」と書いてある。20 代から 40 代にとっての未利用空間とはどんなものなのか。どこに記述があるのか。
佐竹委員	こちら、先ほど渡辺委員からも同じような意見があったが、わかりにくい部分であった。事務局の方の説明を求める。
事務局	未利用空間については、学校や公共施設、企業などにおいて、使われていない部屋やスペースといったものを指している。
松井委員	25 ページの「未利用空間」については、読んでみると何となく意味は伝わるが、20 代から 40 代の人にとってどういったものであるかがよく分からない。
玉木委員	関連して、6 ページに「未利用空間から、意味のある空間へ」という記述があるが、学校や公共施設、企業などにある未利用空間というと、学校の空き教室とか企業の使っていない部屋をとかを意味していると思う。また、「学びあえる場所」と関連付けると、人が気軽に集まれる学びの場にするということだと感じる。地域住民や働く人が気軽に集まれる学びの場にすることが意味のあることではないか。だから、表現を統一して、「意味のある場」を「人が関わりあえる場」と言い換えると初見の人にも伝わりやすいのでないか。
佐竹委員	「意味のある場」を再定義することなく、ずっと読める文章であるといい。24 ページの下「多職種・他世代」と違う「た」の字を使っているが意図はあるか。自分が参加している NPO では多世代、多文化、多業種、多地域という 4 つの「多」を意図的に使っているための確認。
玉木委員	先ほどの「意味のある場」について、「人が関わりあえる場所」と言っていたが、25 ページの下から 3 行目に「未利用空間を柔軟に活用し、人が関わりやすい環境」と定義している。これで統一するよい。
渡辺委員	26 ページ以降のアンケートの表の「n」とは、何か。
事務局	回答した人数を指す。
渡辺委員	初見で見たときわかりやすい「何人」などの標記がよい。
佐竹委員	確かにわかりやすい標記の方がよい。2 ページ目の「2 テーマ設定の理由」の 2 段落目で、県はオンライン化を推進していくが、対面の方を大事に進めていくと受け取れる。
事務局	オンライン化は確かに利便性があるが、社会教育の理念上、人とのつながりや地域の活性化といったことを考えると、決して対面だけを重視ということではなく、またできるだけオンラインでということもない。両輪でうまく使い分けながらと考えている。
松井委員	審議のテーマや内容としてはとてもよくできていると感じた。一番大事なことは、この提言を受けて、新潟県の社会教育の推進の具体的施策にどう生かすのか。
玉木委員	29 ページの「生涯学習に関する働く世代の意識調査」の問 5「あなたが学習していない理由は何ですか？」の「7 学習するための費用がかかる」とあり、全体の約 3 割を示している。19 ページで先ほど話題になった「資格取得の経済的支援」を取り上げているが、このアンケートを根

	拠に、費用負担の軽減について必要性を考えていけばよい。 佐竹委員の「オンラインより対面を重視」に関連して、21 ページの「柱 1 (1)いつでもだれでも学べる環境づくり」を読んで、オンライン参加やアーカイブ配信など、オンラインの交流から対面の交流へつなげていくことが人と人とのつながりを深くするといった文章へもっていくことでよい。きっかけ作りがあって、入りやすい窓口があって、本来狙っている交流の場へつなげていくという流れにした方が、県の戦略が伝わるような記述になるのではないか。
渡辺委員	31 ページ問 9「あなたが学習するとしたら、どの形態で学習したいですか。」の「13 地域や社会での活動に参加したいと思わない」という項目があり、一番多くなっている。これは、今から消すのは難しいと思うが、この質問はいらなかったのではないかと感じる。この質問があることで、いろいろなところで勉強したいと思っていない人が多いと感じてしまう。
佐竹委員	確かに、これまでの提言に向けて進めてきたことがひっくり返ってしまう印象がある。問 11 や問 12 もネガティブな回答が多い。その現状を踏まえて、今後どのように私たちが取り組んでいくかを提言につなげていけるとよい。
玉木委員	その意見に賛成。データをすべて出す必要はない。問 9 について、「その他」が 2 つあるので修正が必要。
渡辺委員	松井委員から 3 ページの人口減少について暗いイメージがあると話題になったが、提言は明るい展望につながるようなものがよい。「人口減少についてこんな効果を期待したい」のような一文が入るとよいのではないか。
松井委員	人口減少は現実問題であるが、社会教育が少しでも効果があるといってもらえると、明るい提言につながるので賛成である。20 代から 40 代の人のがんばると明るい社会につながり、そこに社会教育のもつ意味があると伝わる提言であるとよい。
宮川委員	アンケートから、関心の無い方が大勢いる。地域の活動に携わっていると、興味をもっていない方が興味をもってもらえるような提言になるとよい。

～全体～ 山田委員（議長） 小見委員（副議長）

発言者	内 容
山田議長	A グループの報告を求める。
事務局	A グループは大きく 3 つ話し合われた。1 点目は 4 ページのグラフもって見やすくした方がいいということである。 2 点目は 19 ページの上から 3 行目のところ、「学びを実生活で仕事に結びつけるための支援が十分とは言えない状況がうかがえる」という文言で、実生活や仕事というところに焦点を当てられているが、社会参画

	や社会の一員としての学び、地域を支えるコミュニティも大事ではないかということで、「地域活動」という言葉も入れるといいのではないかという意見が出た。 3点目は、25ページ最後の提言になるが、未利用空間というイメージが湧きにくいいため、有効活用していない場所が未利用空間なのかということについて、国の文書などを参考にもう少し検討していく必要があるのではないかとということが話し合われた。
山田議長	もう一点23ページの「情報格差」というところで、格差という言葉のイメージの強さというものが個人差も含まれるため、情報格差という言葉が先行の報告書でどのように使われているか整理する必要があるという話しもあった。
山田議長	Bグループの報告を求める。
事務局	テーマ設定の理由の上から8行目「その過程をコーディネートし、…」という言葉があるが、7ページになると4行目に「学びのプロセス」となっているので、揃えた方がよい。 2ページ下から8行目「このような背景を踏まえ、特に20代から40代の働く世代に焦点を当てる」とあるが、なぜこの世代なのか焦点化した意図を記載した方がよいのではないかと。 14ページに大学のない南魚沼市とあるが、実際、大学があるので確認して載せる。 16ページの「機関」は「期間」である。また、調査方法を明記した方がよい。 21ページ柱1の四角囲みの部分で、20代から40代の方は時間やきっかけ不足で参加できていないと言い切っている。実際、参加している方もいるため「参加できていないケースが多い」とか「参加できるように目指す」という言葉に変えた方がいいのではないかと。 21ページの「多様な情報共有手段」で、漢字が続くので「多様な情報共有の手段」とすると分かりやすい。 22ページ5行目「活動の背景や成果、人の役割が見える情報共有も重要である」というところが分かりにくい。活動内容が具体的に分かるようにするとよいのではないかと。 22ページの「(1)学びをコーディネートする人材の養成」を「養成と活用」に変え、社会教育士がつながる仕組み、活躍する受け皿づくりという内容を入れてもらいたい。高齢化が進んでいることもあり、上中下越の各地域の社会教育を支援する機能強化が必要ではないかと。 23ページ「(2)人材活用の推進」のところ少しポイント数が違うのではないかと。 「(3)情報格差解消のための人材育成」というところが少し分かりづらい。「情報格差解消への取り組み」とするとよい。 「未利用空間」という言葉は空き施設を指すのではないかと。タイトルは「空き施設などの利活用」という言葉に変え、経済循環による持続可能な地域の拠点づくりにつなげていくということも含められるとよいのではないかと。 全体を通して「地域コミュニティ」という言葉がよく出てくるが、この地域コミュニティを審議テーマに置き換えて、「地域の学びの共同体」という言葉に変えてはどうか。

小見副議長	23 ページ(2)を(1)に含め「(1)学びをコーディネートする人材の養成と活用」として、(2)は企画に参画してもらうということを言うといい。学んだ人が学んで終わりにしないで、企画の主体者になるということをお願いしたい。そのため(2)は「(2)企画への参画」などに変えたらどうか。 (2)3 行目に「20 代から 40 代の人々が『学ぶ側』にとどまらず、『関わる側』、『支える側』とあるが、何に関わるのか不明瞭なため、「企画や運営に」関わる側というように付け加えるといいのではないか。
山田議長	C グループの報告を求める。
事務局	2 ページ「テーマ設定の理由」で、「一方で、……求められる。」の文章を読んでいくと、対面を重視していると感じる表現がされている。21 ページ「(1)いつでもだれでも学べる場づくり」中盤に、「さらに、対面での交流やオンライン参加……」と書かれている。オンラインなど入りやすいところから、対面交流へつなげていくということを明確にするとよい。 3 ページ目の現状と課題のところで人口減少について触れられているが、人口減少の内容だけで終わらず、社会教育や生涯学習ができることを記載するとよい。 6 ページ「未利用空間から意味のある学びの場へ」の本文「地域住民や働く人が気軽に集まれる意味のある学びの場」とあるが、この「意味のある学びの場」がよく分からない。25 ページ下から 3 行目に未利用空間を柔軟に活用し、人が関わりやすい空間の環境とっている、ここと関連付けて、統一感のある表現をしていくとよい。 また、「情報格差」とは一体どういったものなのか不明瞭である。wi-fi などの環境設備の問題なのか、それとも使うためのスキルの問題なのか、改善をされるのであるかというところをしっかりと定義づけをしてほしい。 19 ページの柱 1 の最後のところに、「資格取得への経済的支援」という表現になると、就労に関する内容の印象が強くなる。そのため、29 ページのアンケートのところで、「7 学習するための費用がかかる」も 24.3% とある。これを受けて、学習者に補助をしていくというような提言の流れの方が良いのではないかな。 21 ページと 22 ページのところで、上の柱 1 と柱 2 の「関心を持ちながら」の表記が、ひらがなと漢字があるので、ひらがなで表現する方がよい。 23 ページの「情報格差」について、課題がどこにあるのか分かりづらい。 24 ページ目、下から 4 行目「多職種・他世代」は字を使い分けているか、誤字なら直す。 28 ページの意識調査のところ、「n」が分かりづらい。「人数」とか、「回答数」とか分かりやすい方がよい。 31～32 ページで、問 10 が抜けている。問 9 、問 11 、問 12 の最後の回答がマイナス面の選択肢であり、その割合が多くを占めている。そういった関心の低い方に興味をもってもらえるような提言にしていかなければ

	ればいけない。場合によってはネガティブな発言は出さない方向がいいのではないか。
小見副議長	24 ページ「(1)緩やかなつながりの形成」で、緩やかなつながりを作って、それで終わりの人ももちろんいるが、もう一歩やりたいという人もいるのではないか。そういう人が今度は主体（後継者）になっていくという流れを作っていくということも必要ではないか。若い人、やりたい人が活躍できる場面やきっかけも作って、後継者になっていく後押しをしていくということも、盛り込んでいきたい。
鈴木毅委員	「少子高齢化」という言葉が使われているが、現在の日本の状況をよりの確に表すため、「少子超高齢社会」として「超」を加えてはどうか。
山田議長	文言については先行事例等を参考にしながら表記していく。 本日欠席の浅野委員から意見をいただいているので、事務局から紹介を願う。
事務局 (代読)	まず、「人と人とのつながりによる学びの広がり～働く世代を対象とした大人の学び～」というテーマのもと、働く世代に焦点を当て、生涯学習・社会教育を地域づくりと結び付けて整理されている点に賛同する。 人口減少や地域の担い手不足が進む中で、20 代から 40 代の働く世代が、無理なく学びや地域との関わりを持てるようにすることは、今後の社会教育にとって重要な視点であると考えている。 特に、意識調査において、学習への関心は一定程度ある一方で、「きっかけがない」などといった理由が示されている点は重要で、参加しやすい入口や、負担感の少ない関わり方を用意することが必要であることを示しているもののように感じた。その意味で、提言において示されている「いつでも だれでも 学べる場づくり」「学びをコーディネートする人材の養成」「緩やかなつながりの形成」などといった方向性は、働く世代の実情に合った現実的な提案であると考えている。実施にあたっては、既存のつながりなどを活かしながら、始めやすいサイズで始め、継続できる形で広げていくのがよいように思う。 また、働く世代に対しては、「地域活動に参加する」「担い手になる」というと重く受け止められる可能性もあるかもしれないので、少し手伝う、出会いを楽しむ、といった緩やかな関わりを認めることが、参加や地域への関心につながるのではないかと。提言の具体化にあたっては、働く世代が「少し関わってみてもよい」と思える入口づくりが大事だと考えた。